

事務事業 No./名称	■サービス部門 教育-26 教育支援事業 □支援部門						
主管課	教育指導課	関連課					
分野名	学校教育						
目標 (目標値)	学校教育の充実と円滑な学校教育に努めます						
人口等のデータ	データ区分	23年度	22年度	21年度	備考		
	人口	177,204人	177,161人	176,669人	・各年4月1日 (住民基本台帳)		
	世帯数	79,217世帯	78,812世帯	78,131世帯			
	児童生徒数	11,301人	11,144人	10,943人			
児童生徒数	126,989	130,216	127,202				
運営資源状況	(国・県)	70		70			
	(負担金等)						
	(一般財源)	126,989	130,146	127,132			
	人員配置数	3.4	3.5	3.5			
	人件費(千円)	31,234	33,234	35,524			
	協働のパートナー						
	事務事業運営経費	総事業費(千円)	158,223	163,450	162,726	※ベンチマーク 平成23年5月1日 学校基本調査 分子:特学設置校数 分母:学校数	
	市民1人当りの経費(円)	893	923	921			
	対象者1人当りの経費(円)	14,001	14,668	14,870			
ベンチマーク (県内外自治体や民間団体との比較値)	団体名⇒	鎌倉市	逗子市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	
	特別支援学級設置校数(中)	7/16	5/5	15/35	7/19	28/28	
	特別支援学級設置校数(中)	5/9	3/3	10/19	3/13	15/15	
指標	評価	年度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終年度(年度)
スクールアシスタントの小学校全校配置	△	目標値	8校	8校	10校	9校	10校
◎目標を達成 ○目標に向かって前進 △横ばい ×後退		実績値	8校	8校	8校		

評価のポイント

評価の視点	①効率性	事業費や人件費に削減余地はないか。	②妥当性	事業の目的と政策・施策体系の目標とが整合しているか。法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか。
	③有効性	事業の成果が得られているか。事業を休止・廃止した場合影響があるか。	④公平性	受益機会が偏っていないか。受益者負担は公平・公正か。

中事業に含まれる小事業の評価(⇒個別事業の概要は裏面)

小事業名	H23決算値	評価	適切=○、要改善=△(評価の視点を参照)	⇒ 方向性	A:充実・拡大 B:現状継続 C:改善・見直し D:統合縮小 E:廃止・休止
教育支援事業	126,989千円	①効率性 ○ ②妥当性 ○ ③有効性 ○ ④公平性 ○	⇒ ■A □B □C □D □E	<ul style="list-style-type: none"> 外国人英語講師、学級介助員、スクールアシスタントの配置、学級支援員の派遣 日本語指導協力者等の派遣 小学校に学校図書館専門員の配置、中学校に読書活動推進員の派遣 総合的な学習の時間等の実践 防犯ブザーの配付 少人数学級の実施 特別支援学級の整備 	
		①効率性 ○ ②妥当性 ○ ③有効性 ○ ④公平性 ○	⇒ □A □B □C □D □E	事業の概要	
		①効率性 ○ ②妥当性 ○ ③有効性 ○ ④公平性 ○	⇒ □A □B □C □D □E	事業の概要	
		①効率性 ○ ②妥当性 ○ ③有効性 ○ ④公平性 ○	⇒ □A □B □C □D □E	事業の概要	

事務事業の課題及び取組状況

H23年度の課題	特別な支援を必要とする児童生徒は年々増加傾向にあり、学級支援員・スクールアシスタントの増員が必要。ニーズに応じて地域で適切な教育を受けられるような特別支援学級設置の基本方針の策定。
課題解決のための取組	特別な支援を必要とする児童生徒への対応として、学級介助員を2名、学級支援員の派遣時間を1300時間増やすことで、支援体制の強化を図った。また、「鎌倉市における特別支援学級設置の基本方針」を策定し、特別支援学級の全校設置について後期実施計画に位置付けた。
未解決の課題	特別な支援を必要とする児童生徒への人的支援にかかる継続的な予算の確保。特別支援学級設置にあたっての、就学希望状況の把握と転用教室の確保。

中事業の評価と今後の方向性

中事業の評価	適切=○ 要改善=△ (評価の視点を参照)	①効率性 ○ ②妥当性 ○ ③有効性 ○ ④公平性 ○	今後の方向性	A:充実・拡大 B:現状継続 C:改善・見直し D:統合縮小 E:廃止・休止	※□事業完了
	→		<p>特別支援学級の全校設置にあたっては、「鎌倉市における特別支援学級設置の基本方針」に基づき、就学希望状況や学校施設状況などを考慮し、開設校や開設規模、開設時期などを決定していく。</p> <p>また、学級支援員・学級介助員等の計画的な派遣・配置を行うとともに、スクールアシスタントの増員を図るなど、特別な支援を必要とする児童生徒への支援体制の充実を目指す。</p>	↓	課長等名 課長(代理) 川合 良宏

(2面) 個別事業の概要

(単位:千円)

小事業名	タイムスコード	個別事業名	23年度予算	23年度決算値	個別事業の評価結果	
教育支援事業	主な個別事業	1125 学級介助員報酬	24,711	24,640	■適切	□見直し余地あり
		1125 特別支援学級補助員報酬	6,276	6,251	■適切	□見直し余地あり
		1125 理学療法士報酬	5,880	5,880	■適切	□見直し余地あり
		1125 読書活動推進員報酬	2,851	2,851	■適切	□見直し余地あり
		1125 外国人英語講師報酬	15,785	15,599	■適切	□見直し余地あり
		1125・1126 学級支援員等協力者等謝礼	11,329	11,249	■適切	□見直し余地あり
		1125 総合的な学習の時間等実践交付金	2,000	2,000	■適切	□見直し余地あり
		1126 スクールアシスタント報酬	9,610	9,573	■適切	□見直し余地あり
		1126 特別支援教育巡回相談員報酬	6,468	6,468	■適切	□見直し余地あり
		1126 学校図書館専門員報酬	16,589	16,474	■適切	□見直し余地あり
		1126 小学校非常勤講師報酬	23,247	12,348	■適切	□見直し余地あり
		1126 消耗品(防犯ブザー)	699	694	■適切	□見直し余地あり
		1126 特別支援学級(大船小学校)初度調弁	400	400	■適切	□見直し余地あり
			主な個別事業			
	主な個別事業				□適切	□見直し余地あり
	主な個別事業				□適切	□見直し余地あり
	主な個別事業				□適切	□見直し余地あり